

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
- 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1)一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
- (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	
	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法	
	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
	<p>(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
10. 表示方法の変更	
	<p>（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	1,711,831千円
2. 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。	
上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	846,108千円
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND	293,973千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	229,795千円
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	226,522千円
KISCO (H. K.) LIMITED	225,835千円
その他	343,338千円
計	2,165,574千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	10,368,275千円
4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。	
5. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
現金及び預金	151,323千円
投資有価証券	728,315千円
計	879,638千円
(2)担保に係る債務	
電子記録債務	597,661千円
買掛金	494,270千円
計	1,091,931千円
6. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,462,603千円
長期金銭債権	4,237,300千円
短期金銭債務	1,355,625千円
長期金銭債務	4,700千円
7. 期末日満期手形等	
期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。	
受取手形	74,591千円
電子記録債権	231,188千円
支払手形	692,055千円
電子記録債務	1,020,065千円
8. 財務制限条項	
当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。	

- (1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,094,304千円
仕入高	7,257,657千円
その他	238,266千円
営業取引以外の取引による取引高	919,579千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	18,543株
------	---------

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	37,978千円
投資有価証券評価損	752,661千円
賞与引当金	79,300千円
退職給付引当金	158,426千円
商品評価損	27,709千円
貸倒引当金	209,870千円
減損損失	66,134千円
子会社株式評価損	836,549千円
未払事業税等	12,438千円
関係会社事業損失引当金	25,315千円
その他	30,484千円
繰延税金資産小計	2,236,869千円
評価性引当額	△1,710,149千円
繰延税金資産合計	526,719千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△61,607千円
その他有価証券評価差額金	△3,051,705千円
譲渡損益調整勘定	△59,561千円
その他	△696千円
繰延税金負債合計	△3,173,571千円
繰延税金負債の純額	△2,646,851千円

(関連当事者との取引)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 親会社及び法人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 2. 役員及び個人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 3. 兄弟会社等 | 該当事項はありません。 |
| 4. 子会社及び関連会社等 | |

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KISCO Holding, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の援助	資金の回収 (注1)	490,072	短期貸付金	494,955
				利息の受取 (注1)	186,543	長期貸付金	4,207,117
						未収収益	37,466
子会社	上海普陀吉世科特殊 塗装有限公司	所有 直接 100%	資金の援助 債務の保証	債務保証 (注2)	846,108	-	-
				保証料の受取 (注2)	3,418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 債務保証については、主に金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであります。また、保証料率は市場水準及びリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- | | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,184円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 44円21銭 |

(その他の注記)

1. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市他	事業用資産	機械装置及び工具器具備品	52,366

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において収益性が低下した電子材料事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,366千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置50,427千円及び工具、器具及び備品1,938千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

2. 投資有価証券評価損

当社は以下の投資有価証券について、帳簿価額全額を投資有価証券評価損に計上いたしました。

(単位：千円)

銘柄	金額
seven dreamers laboratories(株)	664,704